

# 地域と教育機関の連携による女性の学びを支援する保育環境の在り方の検討

28年度予定額  
21,134千円(新規)

## 現状・課題

- ・大学等における保育施設の設置はまだ不十分。学業・研究の時間に応じた一時保育等の多様なニーズに応えられていない。
- ・女性が子育て等をしながら学び続けていける環境が整っていない。

国公立大学 における保育 施設の設置 状況  (平成26年2月)	保育施設を設置 している	うち、学生を受け 入れている施設 を有する	保育施設 設置割合
国立大学 (86大学)	50大学	40大学	58.1%
公立大学 (82大学)	10大学	3大学	12.2%

◆『日本再興戦略』改訂版2015—未来への投資・生産性革命』(平成27年6月30日閣議決定)  
「女性活躍加速のための重点方針2015」※に基づき、女性の参画の拡大に向けた取組や、  
社会の課題解決を主導する女性の育成、女性活躍のための環境整備等を推進する。  
※(4)教育分野 ②男女問わず、教員や大学生等が安心して研究と子育てを両立できるよ  
うにするため、大学等の教育・研究機関における学内保育所の設置など、大学教員や大  
学生等向けの保育サービスの整備を促進する。

大学独自で保育所を設置することは財政的に負担

連携・情報共有の不足

地方自治体における待機児童の問題

大学等と地域の双方にとって有用な保育環境整備のモデル構築・普及が必要！

## 大学等の教育機関における保育環境の在り方についての検討委員会

大学教職員

有識者

関係府省

省内関係部局

子育てNPO

地方自治体

調査研究・実証的検証の分析・モデル構築・普及方法の検討

### 先進事例についての調査研究



大学等の教育・研究機関の常時  
保育・一時保育の先進事例の  
課題・グッド・プラクティスを把握

### 大学等における実証的検証

- ①地方自治体や地域のNPO等と連携した保育環境の在り方検証
- ②学生、非常勤講師等が利用しやすい一時保育サービスの在り方検証

実証的検証による効果

- ・試験的保育サービスの実施による課題の発見・解決方法の検討
- ・関係主体の連携を促し、保育環境整備のための基盤を形成



地域と連携した大学等の教育機関における保育環境整備の仕組みづくりのモデルを普及

大学等の教育機関と地域の双方にとって有用な保育施設や保育サービスの提供に向けた検討・実施が全国で進み、  
女性の学びを支援する保育環境が整備される